

## 利用者ニーズによる認知症に関する図書館サービスの現状と課題

二宮 歩

『平成 30 年版高齢社会白書』による日本の高齢化率は 27.7%であり、世界で最も高い。認知症高齢者の増加に伴い、厚生労働省は各関係省庁とともに 2015 年に「新オレンジプラン」を策定した。その中で「認知症を含む高齢者にやさしい地域づくり」が推進され、認知症の人を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築が進められている。その中で、多様な事業主体による認知症支援が求められており、公共図書館でもその取り組みがみられる。『認知症にやさしい図書館ガイドライン』は認知症の人以外にもサービスの対象としており、あらゆる人に認知症を理解してもらうため、利用者の意見や関心を明らかにすることが必要であるとされているが、認知症に関する図書館サービスについて利用者の視点から調査した研究は管見の限り見当たらない。そのため本研究では、公共図書館の認知症サービスに関する図書館利用者の意見と関心を明らかにするとともに、認知症サービスの現状と課題を明らかにすることを目的とした。

本研究では、文献調査とアンケート調査を行った。文献調査では、認知症施策の現状を明らかにするために、内閣府発行の『高齢社会白書』をはじめとする政府の高齢社会対策に関する報告書等を対象とした。さらに、超高齢社会における公共図書館の役割を明らかにすることを目的に、公共図書館の高齢者・認知症サービスに関する図書や雑誌論文を対象に調査を行い、図書による情報提供等は様々な人々への啓発となり、地域との連携や協力によって地域づくりに関わるような拠点ともなることから、公共図書館が認知症の人にやさしい地域づくりや認知症への理解を深めるための普及・啓発に寄与することができると考察した。認知症に関する図書館サービスの現状として、日本の図書館における認知症サービスの取り組みはまだ始められたばかりであり、地域包括ケアシステムの「サービス提供者・利用者という関係を超え、ともに支えあう地域づくり」に基づいた認知症サービスが多くの図書館で実施されているとは言い難いということが明らかになった。また、課題として、図書館が地域づくりに関わっていくうえで、普遍的なサービスを提供することは望ましくなく、地域の特性（利用者ニーズや高齢化率・図書館の立地条件など）ごとにそのサービス展開の内容を対応させていく必要があることが挙げられる。

また、アンケート調査では、公共図書館の認知症サービスにおける図書館利用者の意見と関心を明らかにするために鹿児島県指宿市内の全公共図書館（指宿図書館及び山川図書館）の来館者 134 名を対象とした。本調査により、回答者の意見や関心として認知症及び認知症に関する図書館サービスに高い関心を示し、利用したいと考えていること、ニーズ・関心の高さに対してサービスについての情報発信が不十分である可能性があることが明らかになった。その中でも特に、「認知症に関する情報の提供」「認知症に関する講習会」についての情報の発信が必要であると考えられる。自由記述では「認知症サービスを行うことで普段の業務が不十分になるのではないか」という不安や、図書館と認知症の結びつきに疑問を持つ意見もあることから、認知症サービスを図書館で行う意義について利用者に理解してもらえよう、情報発信の工夫が重要な課題になると考えられる。

(指導教員 呑海沙織)